



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月10日

上場会社名 株式会社 秀英予備校
コード番号 4678 URL <https://www.shuei-yobiko.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 武

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 渡辺 喜代子 TEL 054-252-1792

定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	10,724	1.7	403	8.1	406	6.8	169	305.5
2022年3月期	10,906	0.8	439	16.0	435	19.6	41	72.1

(注) 包括利益 2023年3月期 135百万円 (429.2%) 2022年3月期 25百万円 (86.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	25.25		3.6	3.9	3.8
2022年3月期	6.22		0.9	4.0	4.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	10,169	4,713	46.4	702.51
2022年3月期	10,700	4,618	43.2	688.30

(参考) 自己資本 2023年3月期 4,713百万円 2022年3月期 4,618百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	604	191	702	1,927
2022年3月期	905	410	835	1,834

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		6.00	6.00	40	96.5	0.9
2023年3月期		0.00		10.00	10.00	67	39.6	1.4
2024年3月期(予想)		0.00		10.00	10.00		20.6	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,920	0.5	335		325		352		52.46
通期	11,010	2.7	450	11.4	465	14.4	325	91.8	48.43

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	6,710,000 株	2022年3月期	6,710,000 株
期末自己株式数	2023年3月期	319 株	2022年3月期	319 株
期中平均株式数	2023年3月期	6,709,681 株	2022年3月期	6,709,681 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	10,028	1.3	360	1.2	385	2.2	157	
2022年3月期	10,161	0.1	355	5.6	377	6.1	0	99.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	23.45	
2022年3月期	0.02	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	9,944	4,674	47.0	696.69
2022年3月期	10,449	4,557	43.6	679.23

(参考) 自己資本 2023年3月期 4,674百万円 2022年3月期 4,557百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度においては、新型コロナウイルスの感染がようやく収束するところとなりました。このコロナ禍の3年間で大きな痛手を被った国内需要に依存する産業では、業績が急回復するところとなっております。しかしながら、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化により、原料・エネルギー価格上昇を要因として、全世界的な物価高となっており、個人消費も不安定な状況となっております。

当業界におきましては、コロナ禍により家計収入が減少した家庭の学習塾離れが見られるものの、全体としては概ねコロナ禍前の市場規模となっております。

このような情勢のもと当社グループにおきましては、

- ① 個別部門における差別化戦略を確立すること
- ② 集団部門における新しい差別化戦略を確立すること
- ③ 「新iD予備校」を校舎運営の標準モデルとすること
- ④ 高校部の新しいビジネスモデルを確立すること
- ⑤ FC部門においては、地域を限定したオーナー募集を行い、効率的なSV活動を行うこと
- ⑥ 経費節減を徹底し、営業費用を軽減すること

を経営の柱として取り組んでまいりました。

特に、今期からはそれぞれの学力層に対応した組織体制を編成し、教育サービスの向上を図りました。また、経営理念・企業としての存在価値を全社員の共通認識とするために、社内コミュニケーションの場を設定し、組織としての活性化を図ってまいりました。

当連結会計年度の売上高におきましては、新型コロナウイルス感染の収束により、全体として回復基調にあります。そのような状況の中、将来の売上の基礎となる小学生の生徒確保に努めてまいりました。しかしながら、過去に新型コロナウイルスの影響を受けたことにより、売上単価の高い中3・高3生が少なかったため売上高は減少しました。

営業費用におきましては、電気料金の値上げによる想定以上の水道光熱費の増加があるものの、新年度配布教材の削減および作成費用見直しによる教材費の削減、視聴用PCをタブレットに変更したことによるリース料の削減を行いました。以上により、営業費用は減少しました。

営業外損益におきましては、有利子負債の減少に伴い、支払利息が減少しました。

特別損益におきましては、前期末に閉鎖した愛知県1校舎の売却が完了したことにより、固定資産売却益を特別利益として計上しております。一方で、新型コロナウイルス感染の収束により、全体として回復基調にあるものの、一部の校舎では生徒数の回復に至っていないこと等から、店舗閉鎖損失引当金繰入額及び減損損失を計上しております。

その結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は10,724百万円(対前年同期比1.7%減)、営業利益は403百万円(対前年同期比8.1%減)、経常利益は406百万円(対前年同期比6.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は169百万円(対前年同期比305.5%増)となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

(小中学部)

小中学部におきましては、集団、個別、映像それぞれの部門において、より大きな学習効果をあげるためオンラインによる家庭学習支援を行ってまいりました。また、集団部門においては、ライブのオンライン授業を拡充してまいりました。結果として、長期にわたって減少傾向が続いていた集団部門の生徒数を増加に転ずることができました。一方、増加傾向が続いていた個別、映像部門の生徒数は横ばい状況となっております。

その結果、小中学部の売上高は9,285百万円(対前年同期比1.8%減)、セグメント利益は1,124百万円(対前年同期比5.5%減)となりました。

(高校部)

高校部におきましては、正社員教師による少人数での「集団授業」、難関大学の学生講師による質問対応を兼ねた自習室「ASSIST」、正社員教師による高単価の「1:1個別指導」など、生徒個々のニーズに対応した教育サービスを提供してまいりました。また、年度途中での面談・各種説明会などにより退塾防止活動も行ってまいりました。今期におきましては、受講単価が高い高3受験生数が当初より減少していたため、業績が低迷するところとなりました。

その結果、高校部の売上高は1,365百万円(対前年同期比0.1%減)、セグメント利益は143百万円(対前年同期比15.4%減)となりました。

(その他の教育事業)

その他の教育事業におきましては、映像型のFC事業を中心に取り組んでまいりました。今期におきましては、FC校の1校舎当たりの生徒数増加にむけて、オンラインによるSV活動を行ってまいりましたが、十分な業績向上には至らない結果となりました。

その結果、その他の教育事業の売上高は73百万円(対前年同期比7.5%減)、セグメント利益は38百万円(対前年同期比2.8%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて39百万円増加し、2,518百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて569百万円減少し、7,643百万円となりました。これは主として、社宅および愛知県1校舎の土地・建物の売却、有形固定資産・無形固定資産の減価償却が進んだこと、建設協力金の回収が進んだためであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて531百万円減少し、10,169百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて407百万円減少し、2,524百万円となりました。これは主として、今期末の校舎閉鎖による店舗閉鎖損失引当金の増加があるものの、短期借入金の返済および長期への振替により短期借入金が減少したためであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて219百万円減少し、2,930百万円となりました。これは主として、長期借入金、リース債務および私募債の返済が進んだためであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて627百万円減少し、5,455百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて95百万円増加し、4,713百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の43.2%から46.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ92百万円増加し、1,927百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは604百万円の収入(前年同期905百万円の収入)となりました。前年同期と比較して収入額が減少しているのは、税金等調整前当期純利益が増加したものの、翌月分授業料の入金タイミングから契約負債が増加していた前連結会計年度の影響が剥落したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは191百万円の収入(前年同期410百万円の収入)となりました。これは主として、前期末、校舎閉鎖の原状回復による資産除去債務の履行による支出があるものの、閉鎖校舎の敷金及び保証金の回収、社宅および愛知県1校舎の土地・建物売却による収入があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは702百万円の支出(前年同期835百万円の支出)となりました。これは主として、新型コロナウイルス感染拡大の懸念より手元資金を確保するため資金調達を行いました、順次、その返済を進めたこと、社債の償還が進んだためであります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス禍がようやく収束するところとなりました。一方、ロシアのウクライナ侵攻が長期化する様相を呈しており、また気候変動による環境破壊は年々深刻化しております。世界経済のグローバル化が一層進むと同時に、米中の覇権争いも新たな段階を迎えております。IT、AIの技術も著しい進化を続けております。

世界をはじめ日本も、政治、経済、文化など全ての分野において大きな変化の時代を迎えております。当業界におきましても、一層進行する少子化による市場規模の縮小、公教育における教師不足、小学校での英語の教科化、大学入試制度の変更、公教育・学習塾業界でのオンライン導入など、かつてない大きな変化の時代となっております。

当社は、こうした経営環境の変化は大きく成長できるチャンスだと考えております。そのためには、変化した環境に的確・迅速に対応していくことです。当社は個別最適の教育サービスを提供するために、「集団型」・「講師による個別型」・「映像による個別型」の3つの授業形態を展開しております。それぞれ一定の成果をあげておりますが、変化した環境に対応し、3つの授業形態を一層進化させていく計画であります。

そして全ての土台は、当社の社会における存在意義・経営理念を全社員の共通認識とすることだと考えております。そのための社内コミュニケーションを一層活性化しております。

こうした状況において当社の年度経営計画は、売上高11,010百万円(対前年同期比2.7%増)、営業利益450百万円(対前年同期比11.4%増)、経常利益465百万円(対前年同期比14.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益325百万円(対前年同期比91.8%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,861,506	1,961,660
売掛金	139,792	126,136
商品	94,603	80,082
貯蔵品	14,574	14,077
その他	374,721	341,143
貸倒引当金	△5,850	△4,518
流動資産合計	2,479,348	2,518,580
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,567,549	7,328,116
減価償却累計額	△5,073,884	△4,966,826
建物及び構築物(純額)	2,493,664	2,361,290
機械装置及び運搬具	47,489	48,945
減価償却累計額	△46,794	△37,814
機械装置及び運搬具(純額)	695	11,131
工具、器具及び備品	806,133	766,341
減価償却累計額	△753,847	△726,519
工具、器具及び備品(純額)	52,286	39,822
土地	3,301,493	3,145,363
リース資産	814,840	819,140
減価償却累計額	△783,380	△803,317
リース資産(純額)	31,460	15,822
有形固定資産合計	5,879,599	5,573,429
無形固定資産		
その他	109,719	34,886
無形固定資産合計	109,719	34,886
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,879,342	1,746,994
退職給付に係る資産	228,203	200,272
その他	118,459	90,804
貸倒引当金	△2,956	△3,245
投資その他の資産合計	2,223,048	2,034,825
固定資産合計	8,212,367	7,643,142
繰延資産		
社債発行費	9,023	7,394
繰延資産合計	9,023	7,394
資産合計	10,700,740	10,169,117

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	545,000	290,000
1年内償還予定の社債	50,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	377,580	235,996
リース債務	75,313	65,725
未払金	581,577	569,583
未払法人税等	111,573	134,158
未払消費税等	102,156	119,649
契約負債	602,275	570,836
賞与引当金	159,107	163,568
店舗閉鎖損失引当金	6,729	46,496
その他	320,789	288,827
流動負債合計	2,932,102	2,524,842
固定負債		
社債	250,000	160,000
長期借入金	347,298	282,154
リース債務	192,333	130,580
繰延税金負債	78,934	69,587
退職給付に係る負債	884,368	928,373
資産除去債務	600,914	614,274
長期リース資産減損勘定	114,590	70,577
長期末払金	670,164	667,284
その他	11,744	7,769
固定負債合計	3,150,348	2,930,601
負債合計	6,082,451	5,455,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,089,400	2,089,400
資本剰余金	1,835,655	1,835,655
利益剰余金	674,415	803,593
自己株式	△154	△154
株主資本合計	4,599,316	4,728,494
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	18,972	△14,821
その他の包括利益累計額合計	18,972	△14,821
純資産合計	4,618,289	4,713,673
負債純資産合計	10,700,740	10,169,117

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	10,906,137	10,724,446
売上原価	9,013,892	8,916,347
売上総利益	1,892,244	1,808,098
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	471,826	478,879
貸倒引当金繰入額	1,680	2,149
役員報酬	195,762	205,146
給料及び手当	123,265	129,472
賞与	13,036	15,020
賞与引当金繰入額	7,557	8,273
退職給付費用	6,552	8,218
減価償却費	79,341	82,404
その他	553,909	474,726
販売費及び一般管理費合計	1,452,932	1,404,291
営業利益	439,312	403,806
営業外収益		
受取利息	11,383	8,617
受取配当金	2,191	2,304
受取賃貸料	16,767	16,303
その他	16,392	12,296
営業外収益合計	46,735	39,521
営業外費用		
支払利息	35,074	24,684
固定資産除却損	4,409	4,066
その他	10,610	8,226
営業外費用合計	50,094	36,977
経常利益	435,953	406,350
特別利益		
固定資産売却益	-	13,043
特別利益合計	-	13,043
特別損失		
店舗閉鎖損失	42,721	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	6,729	40,487
減損損失	217,424	127,273
特別損失合計	266,874	167,760
税金等調整前当期純利益	169,078	251,633
法人税、住民税及び事業税	67,324	83,467
法人税等調整額	59,973	△1,269
法人税等合計	127,297	82,197
当期純利益	41,781	169,435
親会社株主に帰属する当期純利益	41,781	169,435

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	41,781	169,435
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△16,150	△33,793
その他の包括利益合計	△16,150	△33,793
包括利益	25,630	135,642
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	25,630	135,642
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,089,400	1,835,655	686,312	△154	4,611,213
当期変動額					
剰余金の配当			△53,677		△53,677
親会社株主に帰属する当期純利益			41,781		41,781
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△11,896	-	△11,896
当期末残高	2,089,400	1,835,655	674,415	△154	4,599,316

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	35,122	35,122	4,646,335
当期変動額			
剰余金の配当			△53,677
親会社株主に帰属する当期純利益			41,781
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,150	△16,150	△16,150
当期変動額合計	△16,150	△16,150	△28,046
当期末残高	18,972	18,972	4,618,289

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,089,400	1,835,655	674,415	△154	4,599,316
当期変動額					
剰余金の配当			△40,258		△40,258
親会社株主に帰属する当期純利益			169,435		169,435
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	129,177	-	129,177
当期末残高	2,089,400	1,835,655	803,593	△154	4,728,494

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	18,972	18,972	4,618,289
当期変動額			
剰余金の配当			△40,258
親会社株主に帰属する当期純利益			169,435
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33,793	△33,793	△33,793
当期変動額合計	△33,793	△33,793	95,384
当期末残高	△14,821	△14,821	4,713,673

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	169,078	251,633
減価償却費	303,720	284,430
減損損失	217,424	127,273
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,724	△1,042
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,632	4,460
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	227,316	41,313
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△212,286	△11,248
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△64,913	39,767
受取利息及び受取配当金	△13,574	△10,921
支払利息及び社債利息	35,074	24,684
固定資産売却損益(△は益)	△2,630	△13,043
売上債権の増減額(△は増加)	10,686	13,656
棚卸資産の増減額(△は増加)	15,443	15,018
仕入債務の増減額(△は減少)	△49,503	△45,089
未払消費税等の増減額(△は減少)	△17,117	17,940
契約負債の増減額(△は減少)	359,420	△31,438
長期前払費用の増減額(△は増加)	25,458	23,943
その他	29,512	△36,610
小計	1,033,018	694,727
利息及び配当金の受取額	2,263	2,358
利息の支払額	△34,811	△24,397
店舗閉鎖に伴う支払額	△72,575	△2,464
法人税等の支払額	△22,251	△65,869
営業活動によるキャッシュ・フロー	905,643	604,356
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30,602	△39,002
定期預金の払戻による収入	203,417	31,801
有形固定資産の取得による支出	△116,031	△57,510
有形固定資産の売却による収入	43,997	129,609
無形固定資産の取得による支出	-	△6,315
資産除去債務の履行による支出	△51,030	△31,830
敷金及び保証金の差入による支出	△3,904	△1,202
敷金及び保証金の回収による収入	366,581	165,457
その他	△1,985	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	410,441	191,007

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	605,000	450,000
短期借入金の返済による支出	△1,370,000	△705,000
長期借入れによる収入	620,000	205,000
長期借入金の返済による支出	△338,769	△411,728
社債の償還による支出	△150,100	△100,000
リース債務の返済による支出	△77,171	△76,089
割賦債務の返済による支出	△67,425	△22,731
配当金の支払額	△53,346	△39,982
その他	△3,282	△1,879
財務活動によるキャッシュ・フロー	△835,093	△702,410
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	480,991	92,953
現金及び現金同等物の期首残高	1,353,813	1,834,804
現金及び現金同等物の期末残高	1,834,804	1,927,758

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に全社的な統括を行う管理本部を置き、各事業本部において企画等を立案するとともに事業活動を展開しております。当社グループは学習指導を行うことを主たる業務として「小中学部」「高校部」「その他の教育事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「小中学部」は小学生から中学生を対象とした集団授業、小学生から高校生を対象とした個別指導、小学生から高校生を対象としたiD予備校での学習・進学指導及び各講習会の実施、小学生を対象とした学童保育等による教育サービスの提供を行っております。「高校部」は高校生及び高卒生を対象とし、集団授業、個別指導による学習・進学指導及び各講習会の実施等による教育サービスの提供を行っております。「その他の教育事業」は自宅学習における映像授業の配信事業及びFC開発事業等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づき、一般的取引条件と同様に決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	小中学部	高校部	その他の 教育事業	計
売上高				
集団(黒板を使った集団授業)	5,208,085	1,246,223	—	6,454,308
i D(映像を使った個別授業)	1,260,362	—	—	1,260,362
個別(講師による個別指導)	2,962,505	—	—	2,962,505
その他	29,136	120,644	79,180	228,961
顧客との契約から生じる収益	9,460,089	1,366,868	79,180	10,906,137
外部顧客への売上高	9,460,089	1,366,868	79,180	10,906,137
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	21,740	21,740
計	9,460,089	1,366,868	100,920	10,927,878
セグメント利益	1,190,884	170,044	37,886	1,398,814
セグメント資産	6,556,345	1,764,971	3,915	8,325,231
その他の項目				
減価償却費	182,370	39,036	390	221,796
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	117,093	16,461	—	133,555

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	小中学部	高校部	その他の 教育事業	計
売上高				
集団(黒板を使った集団授業)	5,171,817	1,246,050	—	6,417,867
iD(映像を使った個別授業)	1,137,317	—	—	1,137,317
個別(講師による個別指導)	2,956,276	—	—	2,956,276
その他	20,080	119,629	73,273	212,984
顧客との契約から生じる収益	9,285,492	1,365,680	73,273	10,724,446
外部顧客への売上高	9,285,492	1,365,680	73,273	10,724,446
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	20,307	20,307
計	9,285,492	1,365,680	93,581	10,744,753
セグメント利益	1,124,892	143,818	38,952	1,307,662
セグメント資産	6,236,035	1,653,778	4,128	7,893,942
その他の項目				
減価償却費	162,608	36,754	378	199,741
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	71,768	39,315	33	111,117

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,927,878	10,744,753
セグメント間取引消去	△21,740	△20,307
連結財務諸表の売上高	10,906,137	10,724,446

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,398,814	1,307,662
セグメント間取引消去	23,442	23,449
全社費用(注)	△982,944	△927,305
連結財務諸表の営業利益	439,312	403,806

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,325,231	7,893,942
全社資産(注)	2,375,508	2,275,175
連結財務諸表の資産合計	10,700,740	10,169,117

(注) 全社資産は主に、報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、建物及び本社ソフトウェアであります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	221,796	199,741	79,341	82,404	301,137	282,145
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	133,555	111,117	—	18,186	133,555	129,303

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の工具、器具及び備品、機械装置及び運搬具及びソフトウェアの投資額であります。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	小中学部	高校部	その他の教育事業	計
減損損失	217,424	—	—	217,424

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	小中学部	高校部	その他の教育事業	計		
減損損失	107,435	—	—	107,435	19,838	127,273

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	688円30銭	702円51銭
1株当たり当期純利益	6円22銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	25円25銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	41,781	169,435
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	41,781	169,435
普通株式の期中平均株式数(百株)	67,096	67,096

(重要な後発事象)

該当事項はありません。